

## 不確実環境下における提携形成

### A Theory of Coalition Formation under Risk

BI 研究所 兼務研究員、経営学部教授 三上和彦\*1)

古来より、人々はリスクに対し、保険などを通じて集団、社会、組織で対応してきたが、近年その有効性について疑問視される事象も発生している。例えば、サブプライム問題に端を発する世界的金融危機が示すように、社会全体でのリスクの分担・分散が必ずしも十分に機能していなかったという事実がある。すなわち、リスクの証券化といった従来型の制度は、社会全体でのリスク分担・分散という目的を十分に果たしているとは言いがたい側面がある。また、経済主体が直面する所得変動リスクを、社会もしくは組織で対応する場合、異なるモチベーションやリスク特性を有する個人がリスクを分担するために、どのような社会や組織を形成するかという問題もある。例えば、所得変動が激しい発展途上国において、村などの共同体で共通のリスクを分担するために、どのような所得移転のメカニズムに合意がなされるか、すべての社会構成員をカバーするシステムが存在するのか、特定の関係性をもつメンバー間だけでリスクがシェアされるのかなどという問題はこれまでも研究対象となっている。

現在、すべての社会構成員を包摂したリスク分担のシステムは理論的に可能であるかという問題意識の下、以下の3つテーマで研究を進めている。

#### ① リスク分担を目的とした戦略的提携および非協力型ネットワーク形成

リスク分担の理論的研究では効率的なリスク分担の可能性を考察している。これらのモデルの問題点は、必ずしもすべてのプレイヤーがリスクを分担する集団に参加することはないこと、プレイヤーが保有するリスクが異なる場合、部分グループの形成の可能性があることが考察対象となっていないことが問題である。また、リスク分担の方法としては、ネットワークを形成することによっても可能であり、いかにして誘引両立的なリスク分担契約を結ぶネットワークが形成されるのかを明らかにする。

#### ② ネットワークにおける仲介者の存在がリスク分担に及ぼす影響

再保険取引に見られるように、ネットワークや提携は必ずしも当事者間のみで形成されるのではなく、それを仲介する主体を通じて形成されることもある。相手の情報や意図を理解するために、当事者にとっても仲介者を通じた提携形成にメリットを見いだすことがある。従来の仲介者を含む取引モデルでは、プレイヤーが保有するリスクの違いやリスク分担の問題は考察されておらず、再保険ネットワークなどの分析において有用な仲介者を含むリスク分担を分析するモデルを提示する。

#### ③ 個人が保有する私的情報の差がリスク分担に及ぼす影響

異なるリスク特性を持つ個人で構成されるグループを代表的個人とみなすことが可能となるのは、すべてのメンバーが同一の絶対的リスク回避度を持つ場合で、このときそのグループの効用表現が可能である。もちろん、この仮定は非常に特殊な場合である。現代の情報化社会においては、個人が様々なリスク要因について多様な情報をもつようになった。マッチングによるグループ形成モデルにおいて、個々の経済主体が持つリスク特性が及ぼす影響を明らかにする。

\*1) [研究歴、著書、学外委員など]

著書

2006年6月 「戦略的ネットワーク形成」(分担執筆) 細江守紀・村田省三・西原宏編『ゲームと情報の経済学』勁草書房



2010年11月 「市場の創造:Coase(1937)の再検討」(分担執筆)『経営学の伝統と革新』千倉書房

#### 研究歴

2001年4月～2002年3月 京都大学経済研究所 COE 研究員  
2002年4月～2004年3月 甲南大学経営学部 専任講師  
2004年4月～2007年3月 甲南大学経営学部 助教授  
2007年4月～2012年3月 甲南大学経営学部 准教授  
2007年1月～2008年1月 Pennsylvania State University, Department of Economics,  
Visiting Scholar  
2012年4月～現在 甲南大学経営学部 教授